

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合支援本部財務経理統轄部長 中元 慎二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合支援本部財務経理統轄部長 中元 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	20,448	23,975	117,522
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	506	277	677
四半期純損失 ( ) 又は当期純利益 (百万円)	499	313	3,223
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,234	2,330	6,568
純資産額 (百万円)	32,737	38,347	36,071
総資産額 (百万円)	155,291	152,541	149,846
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	6.95	4.36	44.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.1	25.1	24.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第83期は潜在株式がないため、第83期第1四半期連結累計期間及び第84期第1四半期連結累計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内建設市場は、公共投資・民間設備投資共に増加傾向にあるものの、建設就労者の不足や資材価格の高止まり等の影響により、依然として厳しい経営環境下で推移した。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業23,519百万円に不動産事業456百万円を加えた23,975百万円（前年同四半期比17.2%増）となった。利益面については、営業損失は521百万円（前年同四半期は905百万円）、経常損失は277百万円（前年同四半期は506百万円）、四半期純損失は313百万円（前年同四半期は499百万円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### （建設事業）

受注工事高は、建築工事16,856百万円、土木工事23,332百万円の合計40,188百万円となり、完成工事高は、建築工事18,277百万円、土木工事5,241百万円の合計23,519百万円、営業損失は728百万円である。

#### （不動産事業）

売上高は456百万円、営業利益は293百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比2,694百万円増(1.8%増)の152,541百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比684百万円減(0.8%減)の85,339百万円、固定資産については、前連結会計年度末比3,379百万円増(5.3%増)の67,202百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比418百万円増(0.4%増)の114,194百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比2,712百万円増(3.3%増)の85,479百万円、固定負債については、前連結会計年度末比2,293百万円減(7.4%減)の28,715百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比2,276百万円増(6.3%増)の38,347百万円である。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は49百万円である。

#### （建設事業）

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

#### （不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,646,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,749,000	71,749	同上
単元未満株式	普通株式 136,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,749	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,646,000	-	1,646,000	2.24
計	-	1,646,000	-	1,646,000	2.24

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	18,889	33,271
受取手形・完成工事未収入金等	54,652	39,535
未成工事支出金	881	1,402
販売用不動産	84	84
その他	11,530	11,059
貸倒引当金	13	13
<b>流動資産合計</b>	<b>86,024</b>	<b>85,339</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	12,929	12,929
その他(純額)	4,141	4,088
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,071</b>	<b>17,017</b>
<b>無形固定資産</b>		
12		21
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	46,066	49,496
その他	2,230	2,226
貸倒引当金	1,557	1,560
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>46,739</b>	<b>50,162</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>63,822</b>	<b>67,202</b>
<b>資産合計</b>	<b>149,846</b>	<b>152,541</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,751	36,000
短期借入金	23,756	25,256
1年内償還予定の社債	-	1,500
未払法人税等	162	12
未成工事受入金	7,922	14,056
完成工事補償引当金	148	155
賞与引当金	152	228
工事損失引当金	1,352	1,101
その他	6,519	7,167
流動負債合計	82,766	85,479
固定負債		
社債	1,500	-
長期借入金	13,287	11,787
繰延税金負債	10,637	11,359
役員退職慰労引当金	196	204
退職給付に係る負債	3,431	3,427
その他	1,956	1,936
固定負債合計	31,008	28,715
負債合計	113,775	114,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	13,334	12,967
自己株式	406	407
株主資本合計	17,146	16,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,024	21,695
為替換算調整勘定	99	125
その他の包括利益累計額合計	18,925	21,569
純資産合計	36,071	38,347
負債純資産合計	149,846	152,541



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	20,027	23,519
不動産事業等売上高	421	456
売上高合計	20,448	23,975
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	20,008	23,170
不動産事業等売上原価	132	138
売上原価合計	20,140	23,308
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	19	348
不動産事業等総利益	288	318
売上総利益合計	308	666
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,213	1,188
営業損失( )	905	521
<b>営業外収益</b>		
受取利息	11	10
受取配当金	409	458
為替差益	117	-
その他	38	39
営業外収益合計	578	508
<b>営業外費用</b>		
支払利息	152	179
為替差損	-	59
その他	26	25
営業外費用合計	179	264
経常損失( )	506	277
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	35	-
特別利益合計	35	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純損失( )	471	277
法人税、住民税及び事業税	29	36
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	27	35
少数株主損益調整前四半期純損失( )	499	313
少数株主利益	-	-
四半期純損失( )	499	313

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	499	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,653	2,670
為替換算調整勘定	80	26
その他の包括利益合計	3,734	2,644
四半期包括利益	3,234	2,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,234	2,330
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が54百万円増加し、利益剰余金が54百万円減少している。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	10,000	10,000

2 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
コウトク商事株式会社	163百万円	194百万円

なお、保証予約等はない。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第1四半期連結会計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	65百万円	66百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	20,027	421	20,448	-	20,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,027	421	20,448	-	20,448
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,089	265	823	81	905

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 81百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	23,519	456	23,975	-	23,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,519	456	23,975	-	23,975
セグメント利益又は セグメント損失( )	728	293	434	87	521

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 87百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	6.95	4.36
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	499	313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	499	313
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,886	71,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。